

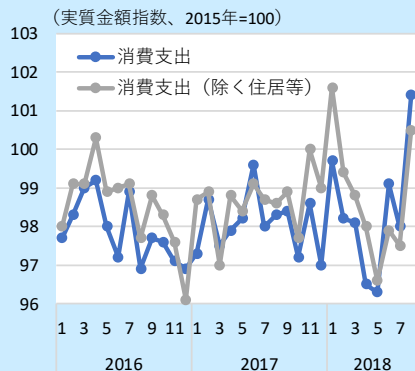
日本：家計調査報告（2018年8月）

— 高い伸びは自動車の上振れが主因、基調としては緩やかに回復 —

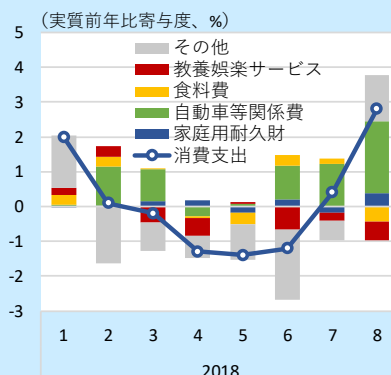
MRI Daily Economic Points

October 5, 2018

図表1 実質消費支出（季調値）



図表2 消費内訳寄与度



評価ポイント

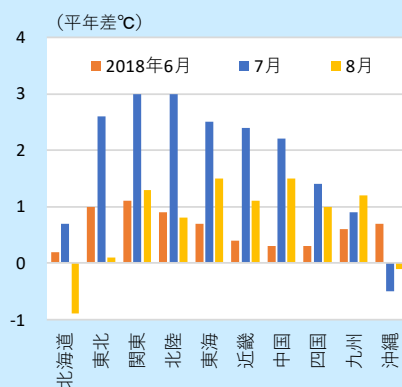
2018年8月の結果

- 2018年8月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質季調済の前月比で+3.5%の高い伸びとなった（図表1）。水準としても2015年8月以来の高い水準である。振れの大きい費目を除いた消費支出（除く住居等）でも、前月比+3.1%と、高い伸びを示した。
- 品目別の内訳をみると、耐久財消費が増加に寄与している。なかでも、自動車等購入が2倍近く伸びたことから、自動車等関係費が実質前年比+28.7%（寄与度+2.08%）となった（図表2）。ただし、業界の販売統計をみると、8月の新車販売台数は前年比+4.0%であり、家計調査のサンプルに8月の自動車購入世帯が過度に偏っていた可能性は否定できない。
- その他、家庭用耐久財も同+28.2%（同+0.37%）と消費の押し上げ要因となった。7-8月の気温は全国的に平年を上回ったことから（図表3）、冷蔵庫やエアコンなどの需要増が消費を押し上げたとみられる。
- 一方で、消費の押し下げ要因となったのが、生鮮食品価格の上昇である。8月の生鮮食品価格は前年比+8.6%と上昇しており（図表4）、食料が同▲1.5%（同▲0.44%）と生鮮魚介や生鮮野菜を中心に減少した（前掲図表2）。また、旅行などが含まれる教養娯楽サービスも実質前年比▲6.7%（寄与度▲0.52%）と減少した。

基調判断と今後の流れ

- 消費は緩やかに回復している。上記の通り、8月の家計調査の結果は割り引いてみる必要があるが、雇用・所得環境の回復や株価の上昇など、消費をめぐる環境は改善しており、消費は緩やかな回復基調にある。
- 先行きを展望すると、引き続き労働需給ひっ迫を背景とした賃金上昇が見込まれるほか、19年10月の消費税増税前の駆け込み需要も予想され、消費は緩やかなペースでの回復持続を見込む。

図表3 地域別平均気温



図表4 生鮮食品価格

